

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）  
〔PCT36 条及びPCT規則 70〕

REC'D 02 MAR 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 RM17-008PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/005673	国際出願日 (日.月.年) 28.03.2005	優先日 (日.月.年) 29.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H03M1/74(2006.01), G09G3/20(2006.01), G09G3/30(2006.01), H01L51/50(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) ローム株式会社		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☐ 附属書類は全部で ページである。
    - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
    - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第 802 号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
  - ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
  - ☐ 第 II 欄 優先権
  - ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第 V 欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
  - ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 20.07.2005	国際予備審査報告を作成した日 15.02.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 柳下 勝幸	5 X	9 5 6 1
	電話番号 03-3581-1101 内線 3596		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-12	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

【文献1】JP 55-034537 A (富士通株式会社) 1980.03.11, 第2頁左下欄第9-16行, 第3頁左上欄第3行-同頁左下欄第19行, 第7, 3, 4図 (ファミリーなし)

(1) 請求の範囲1-3, 6

請求の範囲1-3, 6は、国際調査報告にて引用した文献1により、進歩性を有しない。

文献1の「他の実施例」(第7図)は、カレントミラーが3段構成であるが、段数を何段にするかは単なる設計的事項だから、2段にすることもなし得る。

そして、2段にしたもの(説明の為、第7図で、電流分割トランジスタ23を廃したものを便宜上用いる。)は、

「被変換データの桁位置に対応してそれぞれ設けられた複数の出力側トランジスタ(21<sub>1</sub> - 21<sub>3</sub>)を有する第1のカレントミラー回路を有し、前記被変換データの桁位置に対応する桁重みに応じた電流を前記被変換データに応じて前記複数の出力側トランジスタの少なくとも1つに得てアナログ変換電流を生成するD/A変換回路において、

前記被変換データの下位の桁位置に対応する少なくとも前記出力側トランジスタのうちの1つ(21<sub>3</sub>)の上流側あるいは下流側に従属接続された第2のカレントミラー回路(22<sub>1</sub> - 22<sub>2</sub>)を有し、

前記第2のカレントミラー回路の入力側トランジスタ(22<sub>2</sub>)に対する出力側トランジスタ(22<sub>1</sub>)の動作電流比がn:1(ただしnは1以上の整数)に設定され、前記第2のカレントミラー回路(22<sub>1</sub> - 22<sub>2</sub>)の前記出力側トランジスタに1の位より下位の桁重みに対応する電流を得て、前記アナログ変換電流を生成するD/A変換回路。」である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## (2) 請求の範囲 4, 5, 7

請求の範囲 4, 5, 7 は、国際調査報告にて引用した文献 1 により、進歩性を有しない。

請求の範囲 4, 5, 7 に記載された事項は、カレントミラー回路における、トランジスタのバイアス条件の同一性を求めるための一般的な技術であり、適宜採用しえるものである

## (3) 請求の範囲 8-12

請求の範囲 8-12 は、国際調査報告にて引用した文献 1 により、進歩性を有しない。桁数、用途は、適宜選択し得る事項である。